

受付番号	令和 8 年 2 月 24 日
	午前 10 時 11 分 受領

令和 8 年 2 月 24 日

胎内市議会議長 八幡 元弘 様

会派名 緑風会

会派代表質問者

氏名 渡辺 宏行



## 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
令和8年度施政方針について	<p>1 高齢化社会への対応とコミュニティ支援について</p> <p>① 高齢化社会への対応について、市が現在実施している「短期集中予防サービス」の実施方法を見直し、複数の介護事業所において、随時受け入れる方法に変更するとのことですが、具体的な見直し内容について伺う。</p> <p>② コミュニティ支援について、今年度から創設された、合併振興基金を活用した「自治会活動応援型補助金」の活用状況について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請件数と主な用途について。</li> <li>・ 高齢者世帯の自治会費減免に対する申請件数について。</li> <li>・ 集会所の建設、耐震改修等のための基金積み立て申請件数について。</li> </ul>	市長

質 問 事 項	質問の要旨	質問の相手
	<p>2 生涯学習施設の整備について</p> <p>① 候補地の選定については、統合中学校建設候補地と整合性を図りながら候補地を決めるとのことでしたが、中学校統合準備委員会から、設置場所については中条中学校とその周辺が適切であるとの答申が示されたとのことですが、生涯学習施設建設場所については、現時点でどのような議論がされているのか伺う。</p> <p>② 施設整備については、民間の資金やノウハウを用いたPPP方式を活用することですが、PPP方式に決めた経緯について。また、施設の管理運営については、実績を有する事業者とアドバイザー契約を締結することですが、アドバイザー契約とは、どのような契約内容か伺う。</p>	<p>市 長 教 育 長</p>
	<p>3 デジタル化の取り組みについて</p> <p>① 人材確保に課題を抱える事業者と多様な働き方を希望する求職者を結び付けて、新たな労働力の掘り起こしにつなげるためにマッチングシステムを導入することですが、システムの内容について伺う。</p>	<p>市 長</p>
<p>人口減少がもたらす 市民生活への影響に ついて</p>	<p>1 人口減少の主な要因は、若年層の進学、就職などによる市外への流出や出生率の低下が、要因といわれている。</p> <p>また、市も流出を防ぐために様々な対策を講じてきておりますが、取り組みに対する成果について伺う。</p>	<p>市 長</p>

質 問 事 項	質問の要旨	質問の相手
<p>「城の山古墳」の整備について</p>	<p>2 人口減少による、集落・自治会の集会所の維持管理について</p> <p>① 住民の減少と高齢化により、集会所の管理運営を担う役員などの人材が不足してきている。集会所の維持管理にかかる費用負担も増加し、住民の合意形成が難しくなっており、これまで集会所が培ってきたコミュニティ機能が低下し、喪失する可能性が心配されますが、これらの現状に対してどのように考えているか伺う。</p> <p>② 集落・自治会所有の集会所と指定管理を受けている集会所の数は。</p> <p>③ 集落・自治会が、自主管理する集会所と公設指定管理の集会所では、目的はそれぞれ異なるところもありますが、集会所の建設費や修繕費用という維持管理面で違いが生じています。これらの現状についてどのように考えているか伺う。</p> <p>④ 住民の減少により、集落・自治会の機能が果たせなくなり解散した場合、市に与える影響と対応について伺う。</p> <p>1 城の山古墳の全体の整備計画はどのようになっているか伺う。</p> <p>2 ガイダンス施設の建設計画と設置場所について伺う。</p>	<p>教 育 長</p>



受付番号	令和 8 年 2 月 4 日
	午後 2 時 52 分 受領

令和 8 年 2 月 24 日

胎内市議会議長 八幡 元弘 様

会派名 政 和 会

会派代表質問者

氏 名 天木 義人

## 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
市政 について	<p>市長は初当選以来「未来への投資」「市民協働」「選択と集中」を基本方針として市政を行ってきたと思うが、3期目に当たり、その方向性、成果、結論を出す時期に来ていると思うが、以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 「未来への投資」において「まちづくりは人づくり」未来を支える人材育成とあるが、その成果と今後の方針は。また、将来世代に負担を残さないためのインフラ及び施設整備の現状と今後の取り組みは。</li><li>2 「市民協働」でのまちづくりの推進とあるが、各地区での座談会を通じて、市民の意見を反映した計画や実施した事業はあるのか。また今後の取り組みは。</li><li>3 「選択と集中」のひとつには事業見直しがあると思うが、その成果と今後の取り組みは。</li><li>4 国立社会保障人口問題研究所の予測によると、胎内市の人口は10年後の2035年22,643人、15年後の2040年20,825人と予測されています。人口減少、少子高齢化、労働人口の減少等で様々な影響が出てくると思うが、人口減少に対する市長の考えは。また、今から出来る施策はどのようなものか。</li></ol>	市長

<p>防災 について</p>	<p>近年の気候の変化により日本及び世界各地において風水災害が頻繁に発生しております。</p> <p>また、一昨年(2022年)の能登半島地震を始め日本の各地において地震も頻繁に発生しています。</p> <p>ここだけは安全な所であると言い切れる場所は、もはや存在しないと思われます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 豪雨時において過去の道路冠水が発生した箇所の対策は出来ているのか。</li> <li>2 災害時における各集落の自主防災組織と市の連携は。また、防災士の役割と市との関係は。</li> <li>3 災害時の避難において、移動手段のない高齢者などに対して、各地区の支え合い組織だけで十分機能するのか。</li> <li>4 災害時における防災無線の活用について、これまで避難所情報の発信を行っているが、道路情報、道路冠水情報等を発信する考えは。</li> </ol>	<p>市長</p>
<p>少子化 について</p>	<p>胎内市においては、数年前から急激に出生数が減少しており、ここ2～3年においては100人を切り90人前後まで減少しています。このまま進行していけば、様々な影響が出てくると思うが、早急な対策が求められます。以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保育園、こども園の園数と園児及び未満児の定員数は。また、令和8年度から10年度までの園児の想定(見込)人数は。</li> <li>2 将来的には保育園の民営化が行われると聞くが、その影響と市の指導は。</li> <li>3 小学校の一学級の人数が20人を切る所も出てきている中、小学校の統合までには、まだ時間がかかると思うがそれまでの間教育環境を維持する対策は。また、統合までの期間において、合同教室(現状の状態で2校が1校舎で授業を行う)は出来ないか。</li> </ol>	<p>市長 教育長</p>

<p>学校体育館の 空調整備につ いて</p>	<p>4 中学校の統合に向けて「胎内市中学校統合準備委員会」で審議が行われているが、併せて小学校統合の審議もできないか、また、マスタープランとして小学校の統合場所も考えては。</p> <p>昨今の気候変動による熱中症対策の必要性や子供たちの学習生活の場と共に、災害発生時の避難所でもある学校体育館への空調設備の設置が求められており、国も早期の取り組みを進めています。</p> <p>1 来年度予算では基本設計のみで、整備計画に反映できるか検討するとある。しかし補助金申請から工事完成までに長い期間がかかると思う。工事は2年以上にまたがるので、来年度(令和8年度)早期に事業計上、着工できないか。</p> <p>2 空調整備には多額の予算が必要となるが、国庫補助金1/2、地方負担額の100%に地方債を充当出来るので、実質負担額は25%である。</p> <p>文部科学省の資料によると、小学校の体育館の空調面積720㎡で1校当たり、空調整備で3,500万円～4,000万円(空調設備の種類による)、断熱工事で400万円～700万円(工事種類による)とある。</p> <p>小学校5校で23,500万円、その25%負担で5,875万円位の負担金である。その財源として、ふるさと納税を充当できないか。</p>	<p>市長</p>
<p>空き家 について</p>	<p>適正管理されない空き家は、倒壊の恐れや・衛生面、景観等で地域住民の生活環境に多大な影響を与えます。</p> <p>胎内市においても核家族、高齢世帯、高齢者の一人世帯等の増加により空き家が年々増加しています。</p> <p>1 令和5年と令和7年の空き家件数と空き家バンク登録件数及び販売実績は。また、空き家バンクを通さない販売数は。</p>	<p>市長</p>

- |  |   |  |
|--|---|--|
|  | <ol style="list-style-type: none"><li>2 危険空き家は現在 46 棟あるが所有者の住所別（市内、市外、県外）の人数は。また、解体の助言、指導、勧告は行っているのか。</li><li>3 大規模改修空き家は現在 178 棟あるが、1～2 年で危険空き家になると思われる割合と棟数は。</li><li>4 空き家解体補助金において、解体を促進するためにも所得制限をなくし、少額でも補助金を出しては。</li><li>5 空き家の利活用方法、及び今後の対策は。</li><li>6 胎内市及び周辺市町村で空き家管理会社があれば、空き家の所有者に対して市で紹介できないか。</li></ol> |  |
|--|---|--|

受付番号	令和 8 年 2 月 25 日
	午前 9 時 31 分 受領

令和 8 年 2 月 25 日

胎内市議会議員 八幡元弘様



会派名 日本共産党胎内市議団

会派代表質問者

氏名 丸山孝博

### 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
施政方針と関連する諸問題について	<p><u>1、「防災・減災への対策と取組」について</u></p> <p>① 昨年の代表質問で若松町や西本町の排水機能の拡充についての質問に対し、「豪雨災害による冠水対策として令和7年度から排水系統調査を実施する」との答弁でしたが、調査結果と今後の水害・浸水対策について伺います。</p> <p>② また、「市内小中学校で行っている防災教育を充実」とし、「防災に関する教育を実践」としていますが、具体的な取組について伺います。</p> <p><u>2、「高齢化社会への対応とコミュニティ支援」について</u></p> <p>① 高齢者の健康づくりについて、「高齢者を温かく見守り、お互いに僅かな異変にも気付ける地域づくりを目指して」としているが具体的な施策について伺います。</p> <p>② 高齢化社会に伴う健康維持に対する取組と課題は何か伺います。</p> <p>③ 後期高齢者の人間ドックの費用負担を軽減し、高齢者が気軽にドックを受診できるよう国保並みの助</p>	市長

成に引き上げるべきではないか伺います。

④地域コミュニティの維持に向けた対応としての「検討チーム」は、まだ存在するのか。人口減少や高齢化が進む中でのコミュニティ機能の維持や活性化についての考え方について伺います。

⑤多くの市民が交流する場がなくなりました。イベントを増やせば良いという考えではありませんが、多くの市民が集い活力を創出する事業は考えられないか伺います。

### 3、「子育てと教育」について

①「胎内市こども計画」を策定し推進する意義について。また真に「子どもを真ん中にした社会」を実現するためには、子どもの権利保障とともに、子ども関連予算の抜本的な増額が求められますがどうか伺います。

②発達に課題のある子どもの支援や子どもの貧困、ヤングケアラーの把握状況と対策について伺います。

③市立保育園の位置づけをどのように考えているのか。また保育士の正規職員・会計年度任用職員の働き場をどのように確保するのか。幼児教育に携わる市職員が職を失うことなく、専門性を生かして働き続けられる体制を構築する考えがあるか伺います。

④小中学校の給食費の支援について、「その意図するところが必ずしも明確とは言えない」としていますが、国の支援の趣旨は「保護者負担の軽減を通じた子育て支援に取り組む自治体を支援する」と明確であるかどうか伺います。

⑤学校給食の無償化について、給食費の差額は当面、行政が負担し国に全額支援を求めること。また、制度の恒久化と財源確保を国に求めるべきではないか伺います。

- ⑥「小学校については、近隣自治体の動向を踏まえ」としているが、近隣自治体の動向はどうか。また、中学校についての近隣自治体の動向はどうか伺います。
- ⑦小学校については「国の示す方針に呼応した対応を検討」としているが、どう検討されたのか。保護者負担なしにすべきではないか。また、中学校についても検討すべきではないか伺います。
- ⑧村上市は来年度から保育園未満児の給食費と中学校の給食費を無償化し、これでゼロ歳児から中学生まで給食完全無償化になるが、胎内市としても同様に父母負担の軽減で子育て支援を実施すべきではないか伺います。
- ⑨「学校体育館へのエアコン整備」について、「来年度において、小学校については、基本設計を行い」としているが、全小学校を対象にしていると認識してよいのか伺います。
- ⑩「市生涯学習施設の整備」について、候補地については、市が示した6つの候補地について検討されてきたようですが、机上の検討だけではなく、市として審議会に対して候補地の現地調査を依頼したのでしょうか。また、されないとしたらその理由は何か伺います。
- ⑪昨年末に市議会として市長に提出した「要望書」では、「様々な手法を用いて広く市民の声を把握し、的確に反映させる」としていますが、これをどう受け止め、今後の方針にどう反映される考えなのか伺います。
- ⑫また、少なくない市民からは、人口減少が続くことを懸念し、「45億円もの巨費を投じなくてもコンパクトでいいのではないか」という声がありますが、この声をどう受け止めているのか伺います。
- ⑬地域みらい留学推進事業の状況、課題についてと来年度の取組について伺います。

<p>国保・介護について</p>	<p><u>4、「商工業振興に関する取組」について</u></p> <p>①「各種補助金制度の見直しを進める」とあるが、具体的内容について伺います。</p> <p>②市中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく地域経済の活性化と市民生活の向上による持続的振興策と課題、また来年度の取組について伺います。</p> <p><u>5、「観光振興」について</u></p> <p>①グリーンツーリズムの推進について昨年の代表質問に対して「次年度は、県内で取り組まれている首都圏等からの広域民泊の受入先の一つとして加わり、関係団体と連携しながら、引き続き農山漁村等の地域の活性化に向けて交流促進と魅力発信を図っていききたい」との答弁でしたが、今年度の実績と来年度の目標等について伺います。</p> <p>②地域資源の発掘について、昨年「ししのくらの森」の日本最大級の巨木ブナについて愛称を募集しましたが、その状況と来年度以降の観光名所としてのツアーなどの考え方について伺います。</p> <p><u>6、移住定住促進事業の推進について</u></p> <p>①人口減少が続く中で若者の定住促進は喫緊の課題であり、思い切った施策が求められていると思いますが、見解を伺いたいと思います。</p> <p><u>1、国民健康保険制度について</u></p> <p>①社会保障としての国保制度について、国民健康保険法の第1条では「社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的とする」とあります。厚労省は、一般会計からの繰り入れをどうするかは、それぞれの自治体の判断としています。自治体の判断で国保税の負担軽減をすることは可能です。国保制度は相互扶助ではなく社会保障制度です。国や自治体の責任で保証するものでありますが、市長の見解を伺い</p>	<p>市長</p>
------------------	---	-----------

ます。

②そのうえで、子供に係る国保税均等割の軽減について、国保の保険税は、所得などの負担能力に応じて増える部分のほか、「均等割」と呼ばれる世帯内の被保険者数に応じて増える部分があります。子どもの人数が多い世帯ほど保険税が高くなる矛盾があります。当市の子供にかかる均等割額は、1人年額35,400円であり、支払い能力の無い生まれたばかりの赤ちゃんから対象になってます。政府は2022年4月、未就学児の均等割部分の保険税に国と都道府県、自治体の公費を充て、負担を半分に軽減する措置を始めました。2027年4月からは、子どもが18歳になる年度の高校生年代まで延ばすとしていますが、胎内市として前倒しして実施すべきではないでしょうか。また、近隣自治体の動向はどうか、伺います。

2、介護保険制度の現状認識と改善に向け、国に意見表明することについて。

①介護保険は大きな役割を果たしてきました。しかし一方で、介護をめぐる厳しい現実があります。この25年間、政府が給付を削り、利用者負担を増やす制度改悪を重ねてきたからです。経済的な事情により必要なサービスを利用できないケースは後を絶たず、家族の介護を理由として「介護離職」は年間10万人前後で推移しているといわれます。介護事業者は低介護報酬のもとでの経営難と慢性的な人手不足により、昨年度の倒産・廃業件数は過去最多を記録したと報じられています。とりわけ昨年の報酬改定で基本報酬が引き下げられた訪問介護の現状は極めて深刻であり、一部の地域ではすでに介護崩壊が始まっていますが、市長の現状認識について伺います。

②介護保険が直面する危機を回避するために、必要なときに必要な介護が保障される制度となるよう制

	<p>度の抜本的な見直しを行うこと。介護事業の継続、人材確保が可能となるよう介護報酬の引き上げや処遇改善を行うこと。介護保険財政に対する国庫負担割合の大幅引き上げを行うこと。を国に強く求めていただきたいがどうか。</p> <p>③第9期介護保険事業計画が来年度で終了するが、その達成状況と第10期計画の策定に当たり課題としていることは何か。また、住民参加と情報公開でこれまで以上に見えやすくわかりやすい計画策定過程にすべきではないか伺います。</p> <p>④介護給付費準備基金は、第8期末の約5億9千万円から今期第9期末見込みは約7億5千万円に増額しています。準備基金をため込むことを常態化せず、保険料を抑制するために使うべきではないか伺います。</p>	
--	--	--

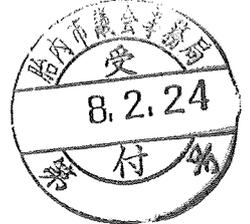
受付番号	令和 8 年 2 月 24 日
	午前 9 時 24 分 受領

令和 8 年 2 月 24 日

胎内市議会議員 八幡 元弘 様

会派名 公明党  
 会派代表質問者 氏名 渡辺 栄六

## 会 派 代 表 質 問 通 告 書



胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
総合計画後期基本計画について	<p>本市の第2次総合計画後期基本計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間としており、令和8年度はその最終年度を迎えることとなる。</p> <p>後期基本計画は前期計画の成果と課題を踏まえ、より実効性の高い施策展開を目指して策定されたものだった。しかしながら、その計画期間中には、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、社会経済情勢の大きな変化があり、当初の想定どおりに進めることが困難な事業も少なくなかったものと推察される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>後期基本計画に掲げた各分野の施策について、現時点における全体的な評価と達成度をどのように認識しているか、基本的な考えを伺う。</li> <li>数値目標や成果指標を設定した事業については、達成できたもの、達成が困難であったものがあると考えますが、それぞれについてどのような要因分析を行っているのか。</li> <li>計画期間中に生じた社会情勢の変化、例えばコロナ禍、物価高騰、働き方の変化などに対し、計画の進捗管理や施策の見直しをどのように行ってきたのか。</li> </ol>	市長
人口減少を踏まえた地方創生の取組について	<p>人口減少は、もはや一時的な現象ではなく、日本社会全体が直面する構造的な課題である。</p> <p>本市においても、出生数の減少、若年層の流出、高齢化の進行などにより、将来的な人口減少は避けられない状況にある。</p> <p>重要なのは、人口減少を悲観的に捉えるだけでなく、「人口が減っても持続可能なまち」をどのように構築していくのかという視点であると考えている。</p>	市長

<p>SDGs の取組について</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本市における人口動態の現状と将来見通しについて、市はどのような課題認識を持っているのか。</li> <li>2 これまで実施してきた地方創生関連施策について、移住・定住雇用創出、地域産業の活性化といった観点から、どのような成果があり、どのような課題が残されているのか。</li> <li>3 今後は、若者や子育て世代に「選ばれるまち」であることがますます重要になると考えるが、住宅、子育て支援、教育、働く場の確保などをどのように一体的に進めていくのか、市の戦略を伺う。</li> <li>4 国は「東京一極集中の是正」を掲げているが、地方に人を呼び込むためには、単なる移住促進策にとどまらず、テレワークや二地域居住、関係人口の創出など、多様な関わり方を認める発想が必要であると考えます。 本市として、東京圏との関係性をどのように捉え、どのような役割をはたしていこうとしているのか、あわせて伺う。</li> </ol> <p>SDGs は、2030 年を目標年次とする国際社会共通の目標であり、環境、経済、社会のバランスを取りながら、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指すものである。 本市においても、総合計画や個別計画に SDGs の視点を取り入れ、さまざまな施策を展開してきたものと認識している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本市における SDGs 取り組み状況について、現時点での達成度をどのように評価しているのか。</li> <li>2 SDGs は行政だけで完結するものではないが、市民や事業者、教育機関、各種団体との連携をどのように進めてきたのか。</li> <li>3 2030 年まで残された期間を踏まえ、今後特に重点的に取り組むべき分野や課題は何であると考えているのか、市の見解を伺う。</li> </ol>	<p>市長</p>
---------------------	--	-----------